



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,659	△17.8	383	△3.5	468	△2.3	296	21.9
26年12月期第2四半期	6,883	△33.4	397	207.9	479	114.9	243	22.7

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 671百万円 (210.2%) 26年12月期第2四半期 216百万円 (△53.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	20.55	—
26年12月期第2四半期	15.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	22,356	19,541	85.9
26年12月期	23,214	19,018	80.5

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 19,193百万円 26年12月期 18,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	10.00	10.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△11.6	150	△55.5	280	△43.8	150	△50.3	10.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	19,033,300 株	26年12月期	19,033,300 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	4,629,870 株	26年12月期	4,627,044 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	14,404,585 株	26年12月期2Q	15,603,212 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等)	9
4.	補足情報	10
	受注工事高・売上高・繰越工事高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の上昇や円安傾向が継続する中で、輸出関連企業の収益が好調であることに伴い、雇用・所得環境の改善が見られましたが、原材料価格の高騰や海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共事業、民間設備投資ともに力強さは見られず、また、深刻な技術者・労働者不足も継続しており、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は56億5千9百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したことにより、営業利益は3億8千3百万円（前年同四半期比3.5%減）、経常利益は4億6千8百万円（前年同四半期比2.3%減）となり、四半期純利益は2億9千6百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は30億4千5百万円（前年同四半期比69.3%減）、完成工事高は55億1千6百万円（前年同四半期比17.7%減）、セグメント利益は、完成工事高の減少に伴い5億6千1百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は4億5千3百万円（前年同四半期比10.2%減）、セグメント利益は2千6百万円（前年同四半期比53.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金預金が9億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が27億4千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より8億5千8百万円減少し、223億5千6百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が5億5千1百万円、未成工事受入金が7億5千6百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より13億8千1百万円減少し、28億1千5百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1億5千2百万円、その他有価証券評価差額金が3億4千4百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末より5億2千3百万円増加し、195億4千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.9%（前連結会計年度末は80.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、115億6千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少5億5千1百万円、未成工事受入金の減少7億5千6百万円等がありましたが、売上債権の減少27億4千2百万円等により、12億3百万円の増加（前年同四半期は15億9千5百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入2億円、投資有価証券の売却による収入2億3千5百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出4億円、定期預金の預入による支出2億円等により、1億5千5百万円の減少（前年同四半期は5億9千3百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億4千5百万円等により、1億4千9百万円の減少（前年同四半期は1億6千2百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年7月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,513	11,413
受取手形・完成工事未収入金等	3,534	793
有価証券	150	750
未成工事支出金等	301	377
繰延税金資産	38	38
その他	39	41
貸倒引当金	△20	△10
流動資産合計	14,556	13,402
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527	1,527
その他(純額)	626	643
有形固定資産合計	2,153	2,170
無形固定資産		
	43	34
投資その他の資産		
投資有価証券	6,308	6,401
その他	503	630
貸倒引当金	△348	△280
投資その他の資産合計	6,464	6,751
固定資産合計	8,659	8,954
資産合計	23,214	22,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,513	962
未払法人税等	27	131
未成工事受入金	1,077	321
完成工事補償引当金	63	44
工事損失引当金	17	—
その他	409	629
流動負債合計	3,108	2,086
固定負債		
繰延税金負債	363	451
役員退職慰労引当金	710	261
その他	16	16
固定負債合計	1,089	729
負債合計	4,196	2,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,075	16,226
自己株式	△1,630	△1,631
株主資本合計	17,565	17,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133	1,477
その他の包括利益累計額合計	1,133	1,477
少数株主持分	320	348
純資産合計	19,018	19,541
負債純資産合計	23,214	22,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,883	5,659
売上原価	6,045	4,896
売上総利益	838	763
販売費及び一般管理費	442	381
営業利益	397	383
営業外収益		
受取利息	30	22
受取配当金	31	32
投資事業組合運用益	13	22
不動産賃貸料	19	19
その他	5	10
営業外収益合計	97	105
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	10	12
その他	5	7
営業外費用合計	15	20
経常利益	479	468
特別利益		
固定資産売却益	51	—
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	51	80
特別損失		
固定資産除却損	2	0
役員退職慰労引当金繰入額	224	—
役員退職慰労金	—	80
その他	—	8
特別損失合計	226	88
税金等調整前四半期純利益	304	460
法人税等	43	134
少数株主損益調整前四半期純利益	261	327
少数株主利益	18	31
四半期純利益	243	296

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	261	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	344
その他の包括利益合計	△45	344
四半期包括利益	216	671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198	640
少数株主に係る四半期包括利益	18	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	304	460
減価償却費	38	54
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8	△20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△31	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	235	△448
受取利息及び受取配当金	△61	△54
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△80
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△50	0
役員退職慰労金	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	1,475	2,742
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	126	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△631	△551
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	192	△756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	15
その他	43	9
小計	1,591	1,258
利息及び配当金の受取額	63	55
利息の支払額	△0	△0
役員退職慰労金の支払額	—	△80
法人税等の支払額	△59	△31
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	200
有形固定資産の取得による支出	△13	△60
有形固定資産の売却による収入	56	—
投資有価証券の取得による支出	△550	△400
投資有価証券の売却による収入	95	235
定期預金の預入による支出	—	△200
その他	5	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	593	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△156	△145
その他	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,026	900
現金及び現金同等物の期首残高	8,496	10,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,522	11,563

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,706	177	6,883	—	6,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	328	328	△328	—
計	6,706	504	7,210	△328	6,883
セグメント利益	583	57	640	△243	397

(注) 1. セグメント利益の調整額△243百万円には、セグメント間取引消去△15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△228百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,516	144	5,659	—	5,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	309	309	△309	—
計	5,516	453	5,969	△309	5,659
セグメント利益	561	26	587	△205	383

(注) 1. セグメント利益の調整額△205百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注工事高・売上高・繰越工事高

受注工事高・売上高・繰越工事高(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月 30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月 30日)			増 減		前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 12月 31日)		
			金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)		金額	率 (%)	金額	構成比 (%)	
建設 事業	土木	官公庁	2,888	86.0	33.9	1,947	92.9	68.8	△ 941	△ 32.6	5,126	86.2	37.0
		民間	472	14.0		149	7.1		△ 323	△ 68.4	823	13.8	
		計	3,360	100.0		2,096	100.0		△ 1,264	△ 37.6	5,949	100.0	
	建築	官公庁	29	0.4	66.1	60	6.4	31.2	32	110.8	96	0.9	63.0
		民間	6,528	99.6		889	93.6		△ 5,639	△ 86.4	10,035	99.1	
		計	6,557	100.0		949	100.0		△ 5,608	△ 85.5	10,130	100.0	
業	計	官公庁	2,917	29.4	100.0	2,007	65.9	100.0	△ 910	△ 31.2	5,221	32.5	100.0
		民間	7,000	70.6		1,037	34.1		△ 5,962	△ 85.2	10,858	67.5	
		計	9,916	100.0		3,045	100.0		△ 6,872	△ 69.3	16,079	100.0	

売上高

			前第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月 30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月 30日)			増 減		前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 12月 31日)		
			金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)		金額	率 (%)	金額	構成比 (%)	
建設 事業	土木	官公庁	3,515	97.0	54.1	2,089	89.7	42.2	△ 1,425	△ 40.6	6,027	89.3	53.1
		民間	110	3.0		240	10.3		130	118.5	725	10.7	
		計	3,625	100.0		(52.6)	2,329		100.0	(41.2)	△ 1,295	△ 35.7	
	建築	官公庁	840	27.3	45.9	58	1.8	57.8	△ 782	△ 93.0	1,104	18.5	46.9
		民間	2,241	72.7		3,128	98.2		887	39.6	4,861	81.5	
		計	3,081	100.0		(44.8)	3,186		100.0	(56.3)	105	3.4	
業	計	官公庁	4,355	64.9	100.0	2,148	38.9	100.0	△ 2,207	△ 50.7	7,131	56.1	100.0
		民間	2,351	35.1		3,368	61.1		1,017	43.3	5,586	43.9	
		計	6,706	100.0		(97.4)	5,516		100.0	(97.5)	△ 1,190	△ 17.7	
製造・販売事業等			177	(2.6)		144	(2.5)		△ 33	△ 18.7	297	(2.3)	
合計			6,883	(100.0)		5,659	(100.0)		△ 1,223	△ 17.8	13,014	(100.0)	

繰越工事高

			前第2四半期 連結会計期間末 (平成26年 6月 30日)			当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年 6月 30日)			増 減		前連結会計年度末 (平成26年 12月 31日)		
			金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)		金額	率 (%)	金額	構成比 (%)	
建設 事業	土木	官公庁	1,927	82.9	27.8	1,509	97.3	25.7	△ 417	△ 21.7	1,652	92.6	21.0
		民間	396	17.1		42	2.7		△ 355	△ 89.5	133	7.4	
		計	2,323	100.0		1,551	100.0		△ 772	△ 33.2	1,784	100.0	
	建築	官公庁	241	4.0	72.2	47	1.1	74.3	△ 194	△ 80.5	45	0.7	79.0
		民間	5,784	96.0		4,432	98.9		△ 1,353	△ 23.4	6,671	99.3	
		計	6,026	100.0		4,479	100.0		△ 1,547	△ 25.7	6,716	100.0	
業	計	官公庁	2,168	26.0	100.0	1,556	25.8	100.0	△ 612	△ 28.2	1,697	20.0	100.0
		民間	6,180	74.0		4,473	74.2		△ 1,707	△ 27.6	6,804	80.0	
		計	8,348	100.0		6,030	100.0		△ 2,319	△ 27.8	8,501	100.0	

受注工事高・売上高・繰越工事高(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)		当第2四半期 累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		増 減		前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)		
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建	土木	官公庁	2,697	85.1	32.6	1,655	92.1	△ 1,042	△ 38.6	4,668	85.1
		民間	471	14.9		142	7.9	△ 329	△ 69.8	819	14.9
		計	3,168	100.0		1,797	100.0	△ 1,371	△ 43.3	5,487	100.0
設	建築	官公庁	29	0.4	67.4	60	6.4	32	110.8	96	0.9
		民間	6,528	99.6		889	93.6	△ 5,640	△ 86.4	10,035	99.1
		計	6,557	100.0		949	100.0	△ 5,608	△ 85.5	10,131	100.0
業	計	官公庁	2,726	28.0	100.0	1,715	62.5	△ 1,010	△ 37.1	4,764	30.5
		民間	6,999	72.0		1,031	37.5	△ 5,969	△ 85.3	10,854	69.5
		計	9,725	100.0		2,746	100.0	△ 6,979	△ 71.8	15,618	100.0

売上高

			前第2四半期 累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)		当第2四半期 累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		増 減		前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)			
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)		
建	土木	官公庁	3,233	96.8	52.0	1,771	88.4	△ 1,462	△ 45.2	5,477	88.4	
		民間	107	3.2		233	11.6	125	117.0	720	11.6	
		計	3,340	100.0		(50.5)	2,003	100.0	(37.4)	△ 1,337	△ 40.0	6,197
設	建築	官公庁	840	27.3	48.0	58	1.8	△ 782	△ 93.0	1,104	18.5	
		民間	2,241	72.7		3,128	98.2	61.4	887	39.6	4,861	81.5
		計	3,082	100.0		(46.6)	3,186	100.0	(59.5)	105	3.4	5,965
業	計	官公庁	4,074	63.4	100.0	1,829	35.2	△ 2,244	△ 55.1	6,581	54.1	
		民間	2,348	36.6		3,361	64.8	100.0	1,012	43.1	5,581	45.9
		計	6,422	100.0		(97.1)	5,190	100.0	(96.9)	△ 1,232	△ 19.2	12,161
製造・販売事業等		189	(2.9)		167	(3.1)		△ 22	△ 11.9	315	(2.5)	
合計		6,611	(100.0)		5,357	(100.0)		△ 1,255	△ 19.0	12,477	(100.0)	

繰越工事高

			前第2四半期 会計期間末 (平成26年6月30日)		当第2四半期 会計期間末 (平成27年6月30日)		増 減		前事業年度末 (平成26年12月31日)			
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)		
建	土木	官公庁	1,727	81.3	26.1	1,338	97.0	△ 389	△ 22.5	1,454	91.7	
		民間	396	18.7		41	3.0	23.6	△ 355	△ 89.5	132	8.3
		計	2,123	100.0		1,380	100.0	△ 743	△ 35.0	1,586	100.0	
設	建築	官公庁	241	4.0	73.9	47	1.1	△ 194	△ 80.5	45	0.7	
		民間	5,784	96.0		4,432	98.9	76.4	△ 1,353	△ 23.4	6,671	99.3
		計	6,026	100.0		4,479	100.0	△ 1,547	△ 25.7	6,716	100.0	
業	計	官公庁	1,969	24.2	100.0	1,385	23.6	△ 583	△ 29.6	1,499	18.1	
		民間	6,180	75.8		4,473	76.4	100.0	△ 1,707	△ 27.6	6,803	81.9
		計	8,149	100.0		5,859	100.0	△ 2,290	△ 28.1	8,302	100.0	